

「子育て共助のまちづくり」に資する モデルエリア運営事業について

2018年4月18日

「子育て共助のまちづくり」の全体像

舟橋村では、子育て世代の人口流入や出生率の向上、コミュニティ形成、地方創生の実現を目指して、子育て世代向け賃貸住宅、都市公園、保育園等を中心とした子育て共助のまちづくりプロジェクトを推進しています。

「子育て共助のまちづくり」の全体像

背景・課題認識

- ✓ 地域コミュニティの喪失
- ✓ 子育て世代の流出による人口減少
- ✓ 将来の人口維持

子育て共助の まちづくりプロジェクト の実行

目指すべき効果・将来目標

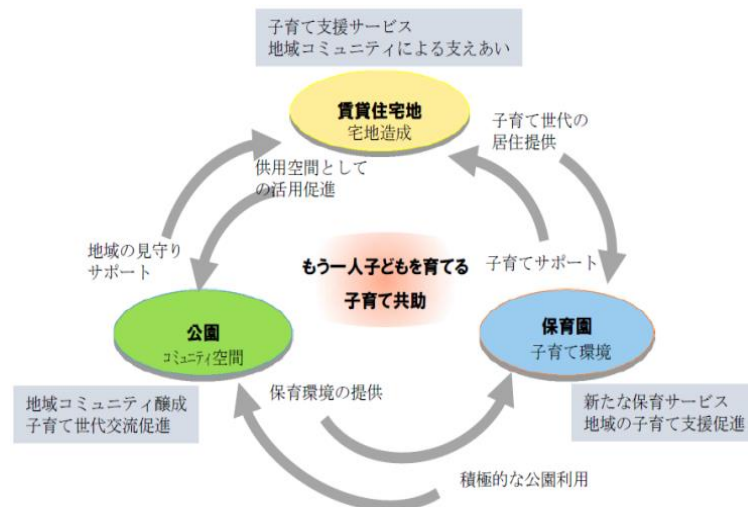
- ✓ 子育て世代の人口流入、出生率の向上
- ✓ 共助を醸成するコミュニティ空間の形成
- ✓ “子育て共助”による地域ブランド創出
- ✓ 地域の民間企業が参入することによる地域イノベーションの創出

施設整備関連の内容

・まちづくりプロジェクトの中で整備される施設は以下のとおり。

子育て賃貸住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て世代で、共助・コミュニケーション・地域交流活動に賛同する世帯に住宅を提供 ・ 居住者に対し、子育て悩み相談支援をサポーターが支援 ・ 子育て期以降、村内での住み替え支援 ・ 地域のシンボルの場となるセンターサークル広場の整備
都市公園	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもが楽しく創造的に遊ぶことができるよう、地域ぐるみで見守る公園空間を形成 ・ 住民交流の場の形成のため、住民参加型の公園空間を形成
保育園	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育園事業、子育て支援事業、学童事業の実施 ・ 公園と連携した地域とのふれあい、交流の推進

「子育て共助のまちづくりモデル事業構想」のコンセプト

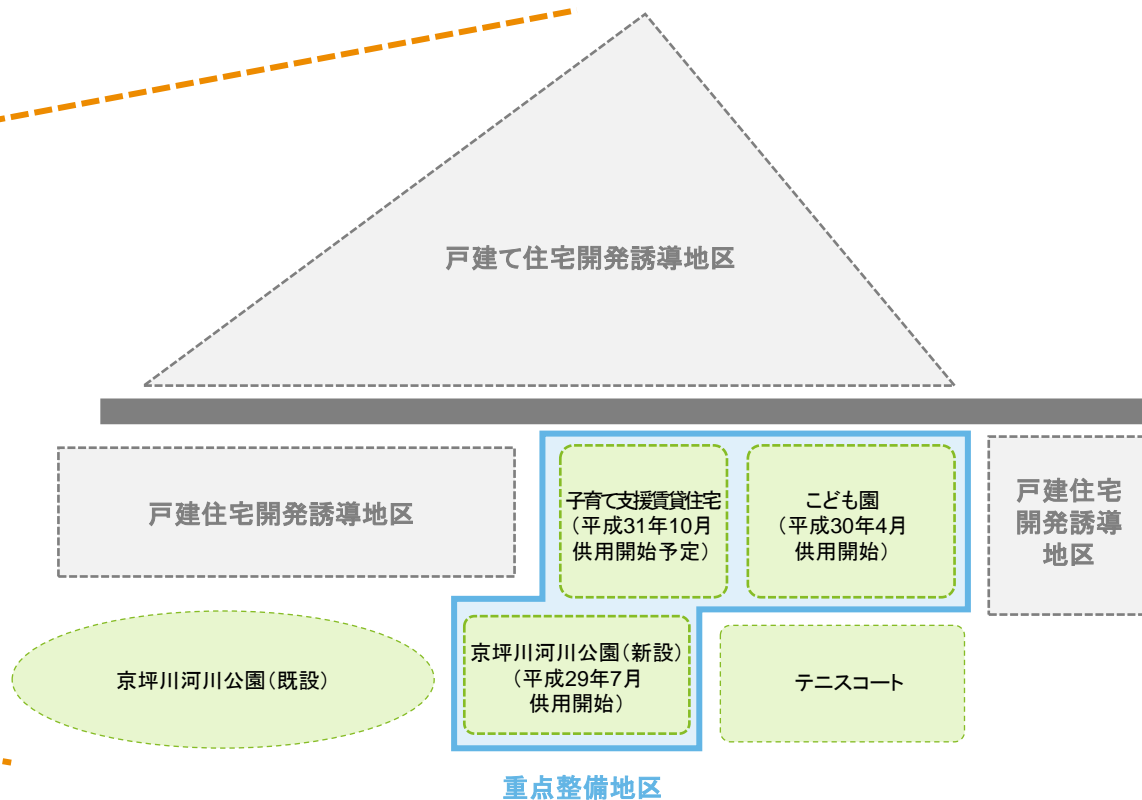


モデルエリアについて

現在進行中のプロジェクトの対象地は、村立の小中学校が立地するエリアに位置づけられています。重点整備地区では、子育て賃貸住宅、都市公園、こども園等が先行して整備され、一体となった運営が行われることが期待されています。重点整備地区の戸建て住宅開発誘導地区を含め、将来的に市街地化を進めるエリアを「モデルエリア」と位置付けます。

事業対象地

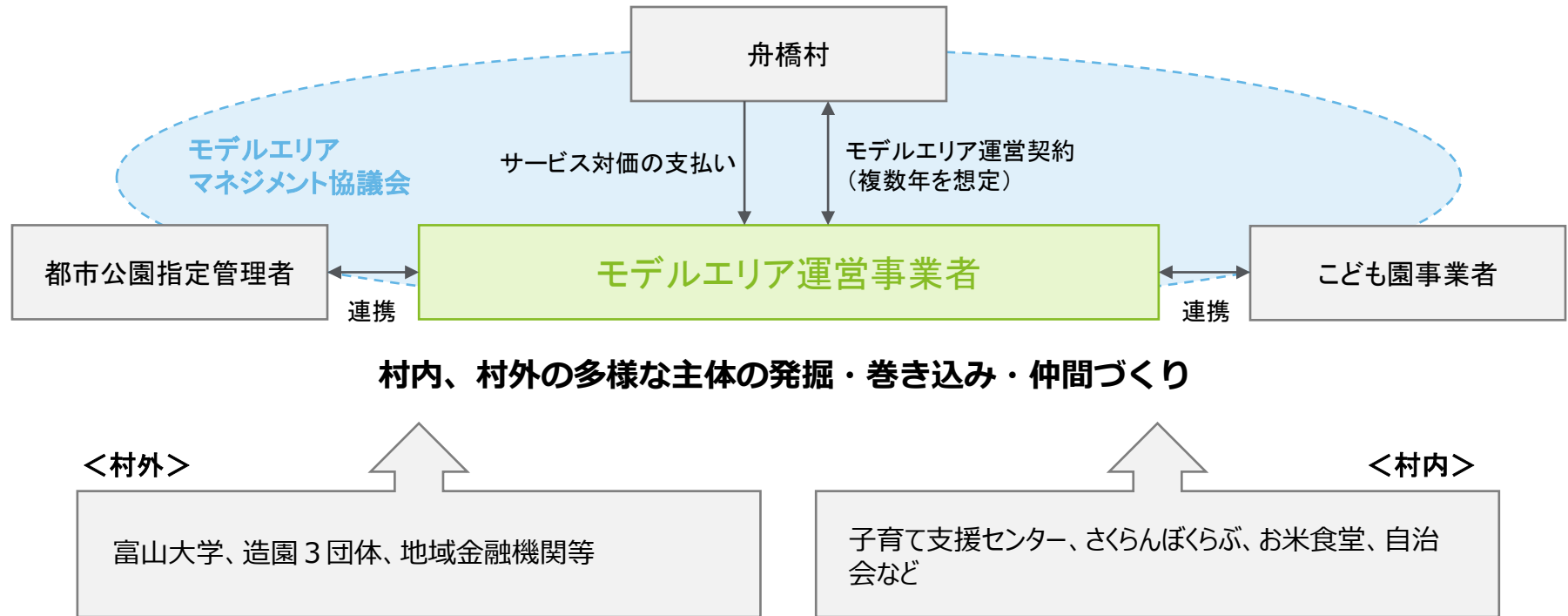
モデルエリアのゾーニング



モデルエリア運営事業者のイメージ

モデルエリア運営事業者は、現都市公園の指定管理者、こども園事業者及び村との間でモデルエリアに係るマネジメント協議会を組成し、モデルエリアに係る各種取組を連携して実施していきます。
また、村外や村内の多様な主体とも連携した取組を企画、立案、調整を図る役割を期待します。

モデルエリア運営事業者のイメージ



モデルエリア運営事業者のイメージ

モデルエリア運営事業者の業務範囲のイメージは以下の通りです。

ただし、子育て支援賃貸住宅の管理運営を事業範囲に含めるかについては、ご意見をいただきたく考えております。

モデルエリア運営事業者の業務分担(案)

① 子育て支援賃貸住宅の管理運営

- 子育て支援住宅の運営条件の設定
- 入居者の募集宣伝、公募、入居及び退去に関する業務
- 入居者の指導及び連絡に関する業務
- 維持管理に係る消防設備等及び建築設備点検保守管理、小破修繕業務(大規模修繕業務を除く)
- 村による敷金・家賃等の収受に係る支援業務 等
※敷金・家賃は村が収受しますが、運営事業者に対するサービス対価の支払いは、家賃等に連動したサービス対価の支払いを検討しています。



別途切り出して
別事業とすることも
可能です

② モデルエリアにおけるマネジメント組織運営支援

- 都市公園指定管理者、こども園事業者、村との間で設立するマネジメント組織の運営
- モデルエリアの利用に係るルールづくり
- マネジメント組織による共同イベント等の企画、実施 等

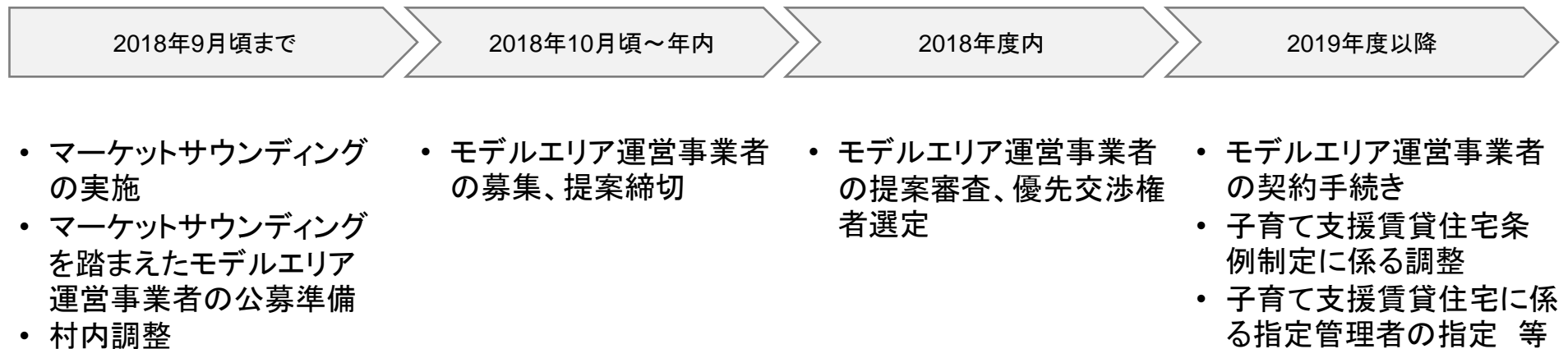
③ エリアマネジメント業務

- 村内関係者(子育て支援センター、さくらんぼくらぶ、お米食堂、各種自治会等)との調整、連携
- 村内における地域リーダー人材の発掘、リーダー人材の育成支援
- モデルエリア「戸建て住宅開発誘導地区」のまちづくりプラン、土地利用計画の検討 等

スケジュール(案)

事業化に向けたスケジュールは以下のとおりを想定しています。

スケジュール(案)



(参考)子育て支援賃貸住宅の整備スケジュール

昨年度整備事業者が決定した子育て支援賃貸住宅は、以下のスケジュールで整備が進められる予定です。

事業スケジュール(案)

項目	スケジュール
基本設計及び実施設計	平成30年4月～10月
農振農用地及び開発許可申請	平成30年10月
敷地造成工事	平成31年2月～3月
建設	平成31年4月～9月
入居者募集開始	平成31年9月
供用開始	平成31年10月